

連邦議会は米国分断解消の カギとなるか



軽部 謙介

帝京大学 教授 (元 時事通信社 解説委員長)

米連邦議会が理解できれば、米国政治は8割方見えてくる——。

ワシントン支局に2回駐在した経験からこう断言できる。

しかし、個人的な話で恐縮だが、私の議会との出会いは「痛恨の大失敗」から始まった。

初めてワシントン支局に赴任したのは1992年。右も左も不案内な新米特派員に、前任のベテラン記者はアドバイスをくれた。

「とにかく現場を走り回って恥をかけ。でないとアメリカはわからないぞ」

うぶな新米特派員はこれを忠実に履行した。

当時は日米経済摩擦が激しいころ。輸入と現地生産を合算して米国を走る日本車の台数に上限を定める「総量規制」など、過激な条項を含む対日制裁法案が下院の歳入委員会にかかっていた。その日は委員会で採決が行われると聞いたので、朝から議会の傍聴にでかけて取材した。厳しい議会の空気を反映して可決は確実とみられていた。

東京からは「準トップ扱いでいくぞ」という声がかかっていた。要するに注目度が高いニュースというわけだが、一面で二番目に大きな扱いとなる「準トップ」指定の記事執筆は緊張する。

委員長はロステンコウスキーという民主党の大物だった。いかにも老練な政治家という雰囲気やで議事を仕切る。ただ、発言が非常に聞きとりにくい。口の中でモゴモゴと単語を反芻するようにしゃべる。

歳入委員会での審議は、議会議事堂の南側に位置するロングワースビルの大きな部屋で行われる。委員長の前にはマイクもあるのだが、変に反響していつそ何を言っているのかわからんぞ、という状態になっていた。

冒頭、委員長は「この法案を審議することは重要だ」とか何とかボソボソ言いながら議員1人ひとりに発言を促していった。

「日本は貿易黒字をため込んでおりけしからん」とか「自由貿易の原則から考えてこの法案には反対を表明

せざるを得ない」などと議員たちは私見を披露していく。意見を言い終わった議員は頃合いを見計らってどンドン退出していく。

「あれ、今日採決はしないのかな」

記憶ははっきりしないが、「採決がある」というのは歳入委員会の事務局で確認したのだろうと思う。しかし、目の前で起こっているのはまるで散会に近い状態だ。ワシントン時間の午前中は東京の深夜。締め切り時間はどんどん近づいてくる。

最後の議員が発言した。そして委員会室から去っていった。委員長が「これで今日の審議は終了する」と告げて木槌を「ドン」と振り下ろした。

「え、採決しないのかよ」

焦った。ダッシュで委員長を追う。

「ミスター・チェアマン、法案は採決しないのですか」

「何を言っている。採決したじゃないか」

「え、では法案は通ったのですか」

「そうだ。法案は通過した」

こんなやり取りがあったと記憶する。

「法案は採決されたんだ」と確認して、ふと周囲を見ると、米国人記者も何人か一緒に委員長を追っていた。

いぶかっていると「僕らもよくわからなかったんだよ」とニコリ。「そうか、米議会のしきたりは結構難しいんだな」と納得した。

この日は意見表明のようなかたちで採決をとったが、挙手のこともあれば、「ロールコール」といって1人ずつ「賛成 (yea)」「反対 (nay)」と一言だけ表明していくやり方もある。

いずれにせよ、このときは法案が委員会を通ったのかどうかに関心は集中していた。携帯電話が普及する前だ。近くの公衆電話からコレクトコールで東京に速報を送る。

「日本車の総量規制を含む対日強硬法案が、下院歳入委員会を通過した」

後はすでに東京に送ってある「予定稿」を流してもらっただけだ。これは「事態はこうなるだろう」と予測

して事前に長めの原稿を準備しておくことを指す。やれやれ、何とかしのいだぞ。

そう思って支局に戻ると、机の上に「至急東京に連絡を」とのメモ書き。何だろうと思って電話をかけるといきなり大声で怒鳴られた。

「ロイター通信は『日本車の総量規制を委員長権限で落とした』と打ってるぞ。どうなっているんだ」

え、そんな馬鹿な。知らないところで何か起こったのか……。時計を見ると、日本時間で午前1時半に設定されている朝刊の締め切りまでもうあまり余裕がない。

すぐに議会にとって返し、歳入委員会のスタッフの部屋に飛び込んだ。

「総量規制は落ちたのか」

「委員長が言ったじゃないか」

「いつ、そんなこと言っていたのか」

「冒頭だよ。今朝決断したって言ったじゃないか」

しまった、と思っても時すでに遅し。未熟な語学力を呪うとともに、東京に至急の訂正をお願いした。あとは臚（おぼろ）……。

老人がボソボソ言っていたのでとか、法案通過の確認に全神経を集中していたのでとか、いろいろ言い訳はできる。しかし、ここは潔く敗北を抱きしめねば。

日本の同業他社は現場に出向かず欧米通信社電をもとに原稿を書いていたので、間違いはなかったようだ。

米国は議員立法の国。法案を審議する委員会に権限が集まる。それにしても、委員長の独断で法案の骨格が融通無碍に変えられるとは。議会指導部も、ホワイトハウスも、各委員長の動向には相当気を使っていた。後に「ロビイングは議会に集中するし、そのなかでも委員長にはさまざまな働きかけがある」と聞いたときも「そりゃそうだ」とすんなり理解できた。

前任者のアドバイス通り走り回って恥をかいた。そして失敗した。しかし、おかげで米議会の権力の大きさや実態が身をもって理解できた。ついでに採決の仕方が一通りでないことも。

* * * *

2004年に二回目の駐在となったときも議会を注視した。

ビル・フレンゼルに会ったのは、そんなときだった。彼はワシントンの名門シンクタンク、ブルッキングス研究所に籍をおいていた。

何のテーマで彼の部屋を訪ねたのかは全く覚えていないのだが、下院議員を20年間務めたという経験を知

り、米国政治について聞きに行ったのだと思う。

前回の大失敗があったので、今回は誰か米議会に詳しい人を探しておかないといけないなというのも、彼を訪ねた動機だったかもしれない。

当時はブッシュ・ジュニア政権。9.11の同時多発テロ事件からアフガニスタン攻撃、イラク戦争と米国は揺れていた。ブルッキングス研究所は民主党系と言われていたが、押しかけてきた日本人記者を相手に丁寧な話をしてくれる温厚な老紳士は、自由貿易の効用を信じる穏健派の元共和党下院議員だった。

彼はこう説明してくれた。

「アメリカはポラライズされてしまった」

思えば、ポラライズ（polarize=分極化）という単語を頻繁に耳にするようになったのもこのころからだったような気がする。

「以前は議会でどんなに激しく議論しても、週末のバーベキューに招きあった。いつのころだろうか。そんな慣習がなくなってしまった」

「昔は多くの議員の顔と名前を覚えていた。民主党であれ共和党であれだ。今はお互い名前もよく知らない議員が大勢いる。党派間の人間的なつながりが薄れてしまったのだろう」

米国は分断と統合の歴史だ。

19世紀半ばには南北に分かれて本格的な戦争までやっている。20世紀に入っても、人種差別という名の分断は続き、ベトナム戦争の是非をめぐる意見の違いは社会に深い亀裂を生んだ。

そして、イラク戦争のあたりから再び分断の度合いは激しさを増したのかもしれない。大統領就任式という本来であれば崇高な儀式が反対派の怒声にかき消されそうになったのは、2005年ブッシュ・ジュニア大統領二期目のときだった。

このころ、議会の共和党にはトム・ディレーという大物下院議員がいて、権謀術数にたけた政治術で議会運営を仕切っていた。民主党と激しく対立するその姿はととも国家の統合を志向しているようには見えなかった。

そして、分断を決定づけたのはティー・パーティー運動の盛り上がりだったように思われる。思想的にリベタリアン（自由至上主義）色の強いこの運動は、その後も共和党を右に引っ張り続けている。

ブルッキングス研究所の一室で、米国政治の要諦を何度も根気よく説明してくれたフレンゼルだが、政界からの引退を決めたのは共和党内部の権力闘争に嫌気がさしたからと示唆していた。

ただ、それはよくわかる。2015年に共和党のジョン・

バイナーは下院議長ポストを投げ出し議員もやめた。党内強硬派の「オバマ政権と妥協をはかる軟弱な議長」という激しい突き上げにうんざりしたという側面が強かったという。

米国の統治原則は三権分立だ。大統領の主張に議会がチェックを加え権力の独走を防ぐのが憲法の要請。そして解決策は双方の妥協によってもたらされてきた。

しかし、すでに議会は「対立の場」となり「妥協の場」ではなくなっている。こちらが勝手に「米国政治の師匠」と決めていたフレンゼルは、ポラライズした議会の実態を教えてくれた。

* * * *

間もなくバイデン政権が発足する。トランプに痛めつけられた米国政治をどのように回復するのか。「統合」とか「団結」という単語は再び輝きを取り戻せるのか。

多分、そのカギは議会にある。

米国憲法は立法府に強大な権限を与えた。戦後の米国では大統領権限の拡大が指摘され続けてきたが、予算の組み立て方、通商交渉での役割、人事承認に見せる力技などを考慮に入れば、議会は今でもやはり大きな力を持っている。したがって、そこに集う民主、共和の両党が歩み寄りを示せば米国の空気は変化する可能性があるわけだ。

しかし、両党ともに課題を抱えている。共和党は穏健派がどこまで失地回復できるかだろう。自身が大統領候補だった上院議員のミット・ロムニーをはじめとする一部グループが発言力を増すことができれば、トランプ色を薄めて伝統的な姿に軌道修正を図ることも可能になる。上院のリーダーである院内総務のミッチ・マコネルも、最高裁人事などでホワイトハウスの意を体現した強硬政策を打ち出したが、最近の言動を見ていると、「脱トランプ」の方向に少しずつ舵を切ろうとしているのではないかとも思える。

その場合、上院議員のテッド・クルーズらトランプと気脈を通じキリスト教右派の支持を必要とする保守強硬派たちとの路線闘争に勝利する必要がある。

民主党側もそう簡単ではなさそうだ。バーニー・サンダースやエリザベス・ウォーレンといった急進系の大物上院議員たちの発言力が強まれば、政権も彼らの意見を無視できない。これらの議員たちは閣僚人事で冷遇されたことに不満を募らせている模様。このままでは共和党への歩み寄りが難しくなる可能性もあるだ

ろう。

下院では、一般教書演説の際、トランプ大統領の原稿をびりびりに破り捨てたことで知られる議長のナンシー・ペロシ、上院では実務型・妥協型の院内総務であるチャック・シューマーら指導層の動向に注目が集まる。

米国の分断について本質的な問題解決を図るなら、真の原因である「格差」を埋めて「分厚い中間層」を復活させねばならない。そのためには時間がかかるが、国を覆った舌がざらつくようなムードを一新する作業の第一歩を踏み出すことは政治家でなければできない仕事だ。

やはり、米国政治や米国の将来を考えるためには、連邦議会の動きを理解する必要があるようだ。

(2020年12月末記)

※本連載は今号が最終回です。

